

世界を知る

2025.04.18

英最高裁“トランスジェンダー 法的に女性と定義されず”判決

みずからを女性と認識するトランスジェンダーの人を、法的に女性と扱うべきかが争われたイギリスの裁判で、現地の最高裁判所は法的な「女性」の定義は生物学的なものだとする判決を言い渡しました。

男性として生まれながらみずからを女性と認識するトランスジェンダーの人たちについて、イギリス北部スコットランドの自治政府は2018年、医師の診断に基づく証明書を取得すれば職場などでの差別を禁じた平等法のもとで女性として保護されるとしました。

これに対して女性の人権団体は、女性専用の病棟や学校などへのトランスジェンダーの人の立ち入りを認めれば、女性の権利が侵害されるとして訴えていました。イギリスの最高裁判所は16日の判決で「平等法の性差別に関する規定は、妊娠や出産に言及するなど、生物学的な性別を指すものとしか解釈できない」として、トランスジェンダーの人は法的に女性とは定義されないという判断を示しました。一方で「平等法で、トランスジェンダーの人は差別から保護されている」とも強調しました。

判決を受け、女性の人権団体からは「これで安心できる」などと歓迎の声が聞かれたのに対し、国際的な人権団体アムネスティ・インターナショナルは「非常に失望している」というコメントを出しました。

- スコットランドで行われていたトランスジェンダー差別を禁ずる問題
- 女性の人権団体が女性の権利を侵害されると告訴
- イギリス最高裁判所が「女性は生物学的に定義すべき」と判断する＞妊娠や出産に言及
- 一方で平等法で差別からは保護されていると言及
- 人権団体は歓迎
- アムネスティは失望しているというコメントを出す

攻撃再開は「始まりにすぎない」...イスラエル極右が狙う「第2次ガザ戦争」の真の目的とは？

イスラエルは3月18日以降、パレスチナ自治区ガザの北部から南部まで幅広い範囲を爆撃し、パレスチナ人の死者は1000人を超えた。

そもそもこの戦争は、ガザを実効支配するイスラム組織ハマスが2023年10月7日、イスラエルを奇襲して1200人を殺害したことからはじまった。これに対してイスラエルは、報復および人質奪還を目指して、ガザに猛烈な攻撃を仕掛けてきた。だが、戦闘再開から3週間以上がたった今、イスラエルの目標と戦術が以前とは大きく異なること、つまりイスラエルは以前とは異なる戦争をしていることが明白になってきた。1月の停戦までが第1次ガザ戦争だとすれば、3月以降は第2次ガザ戦争と考えるべきだろう。実際、イスラエルのネタニヤフ首相は最近、攻撃再開は「始まりにすぎない」と語っている。だが、国民の支持は乏しい。イスラエル国家安全保障研究所の3月下旬の調査によると、ガザでの新たな地上戦を支持すると答えた人は28%にすぎなかった。空爆だけならよいと答えた人は29%、戦闘再開そのものに反対と答えた人は37%に上った。同時に半数以上の人々が、ネタニヤフが戦闘を再開したのは政治的な理由のためだという見方を支持した。ネタニヤフの連立政権は極右政党の参加によって支えられており、彼らに背を向けられないよう、ネタニヤフは極右の言いなりになっているというのだ。

- ハマス側も停戦交渉を中止すると発表＞泥沼化するガザ情勢
- 今回のイスラエルの戦術が変化している
- ネタニヤフ首相も始まりにすぎないとコメント
- 国民の支持の無いままの攻勢
- ネタニヤフ首相を支える極右政党の思惑優先

今回の攻撃の目的は何か

- 人質解放という最初の目的からズレ始めている
- トランプ大統領にも相談して了解を得ている
- >ガザ地区からパレスチナ人を全て排除する **極右政党の目的**
- >トランプ大統領のリゾート地化計画
- 第三国への自主的退去を支援する特別機関設置
- 上手く機能すれば1年で全てのパレスチナ人いなくなる
- ハマスは掃討する > 一般人は特定地域に集める
- インフラ破壊され住む環境ではないから出ていけだろ

ガザはようになる

- 短期的な和平への道はなさそうである
- パレスチナの人々はこの地で生活していききたい
- 周辺の間もパレスチナの人を受入れたくない
- アメリカ(トランプ大統領)の考えがどうなるのか
- ネタニヤフ首相が何時まで首相をやるのか
- 国際社会の声をアメリカやイスラエルがどれだけ聞き入れられるかにかかっている
- 罪の無い婦女子が犠牲になる状態を何とかしたい

「生物兵器」の可能性も ハンガリーで半世紀ぶり感染確認の口蹄疫＝首相補佐官

ハンガリー北西部のスロバキア国境付近で飼育されていた乳牛に3月、口蹄疫の発生が確認された問題について、ハンガリーのオルバン首相の首席補佐官は4月10日、人工的に作られたウイルスが原因となった可能性があるとの見方を示した。この疑惑は外国の研究所から口頭で伝えられた情報であり、その調査結果はまだ完全に証明されていないという。同国では感染拡大により国境が閉鎖され、ウシの大量殺処分が行われた。日本では3月から、ハンガリーやスロバキア産の偶蹄類由来製品などの輸入を一時停止している。ハンガリーで半世紀以上ぶりに発生した口蹄疫について政府関係者は、「生物兵器」によるものである可能性を示唆した。国際獣疫事務局（WOAH）によると3月、オーストリアとスロバキアとの国境に近い北西部の牧場で1例目の感染が報告された。ハンガリー全土の農場約1000カ所を検査した結果、さらに4件の感染例が見つかったという。オルバン首相の首席補佐官グリャス氏は記者会見で、感染源はまだ不明だと説明した。「ウイルスがどうやって農場に侵入したか、現在調査中だ。現段階では、自然に感染したわけではない可能性も否定できない。人工的に作られたウイルスである可能性もある」補佐官によると、この疑惑は外国の研究所から口頭で伝えられた情報で、その調査結果はまだ完全に証明されていないという。

- ハンガリーで口蹄疫が発生
- 今回のウイルスは人工的に作成された可能性
- 外国の研究所が指摘
- ハンガリーでは殺処分
- 周辺国は関連製品停止



- ハンガリー政府は生物兵器ってではないかと示唆
- 誰が何のために？

ハンガリーが置かれている立場

- 今回の口蹄疫とは**関係ない**ことだが
- ハンガリーのオルバン首相は親口派である
- EUに加盟しているなのでウクライナ支援を決めようとする会議では拒否権を使用(EUは重要事項決定には全会一致が原則)
- EUの政策決定に大きな障害になっている
- これによりEUの様々な機能が迅速に行動できない
- 次期選挙まで1年を切る中で反オルバン勢力を支援
- 欧州連合基本条約第7条を盾に発言権を停止する
- > 第7条ではEUが決められている基本的な合意事項に違反した場合は会議での発言権を停止することが出来る
- > 基本理念: 人権、民主主義、法の支配の尊重、社会的な統合、経済的な発展と繁栄の推進など

ヨーロッパ全体に関わる問題である

- トランプ大統領の自国中心主義をはじめとする内向きな政治が拡大している
- ドイツやイタリア、ギリシアなど多くの国でポピュリズムが台頭
- > 難民の流入によって経済が打撃を受けている
- アメリカがかかわりを減らそうとしている
- ロシアの脅威をどうするか
- それぞれ異なる事情を持つ国々が、一致して行動する困難さをどのように解決するかがポイント

ウクライナ情勢は先が見えない

ウクライナ情勢はどうなっているのか

- NATOは4/11ウクライナ支援についての話し合いを行う
- 各国合わせて210億ユーロの軍事支援をすることに
- 約50の国が参加 米ヘグセス国防長官 ゼレンスキー大統領もオンラインで参加
- ロシアが無条件での停戦に応じない現状を確認
- ロシアが停戦に向かわないならそう簡単に戦争を終わらせることは出来ないと判断
- ウクライナの国防相は支援に感謝しアメリカも支援を続けていると感謝した

ウクライナに対するアメリカの動き

- 先週ウイコフ特使がロシアを訪問＞プーチン大統領と会談
- 遅々として進まない和平交渉について打開策を探る
- トランプ大統領は現状に非常に不満を持っている
- 戦争の終結を望んでいる
- 最終的な和平合意に向けた交渉プロセスの新たな一歩というコメントを出す
- 詳しい内容は明かさず
- トランプ大統領もSNSで「余りにも多くの犠牲者が出ている。意味のない戦争だ。ロシアは停戦に向けた努力をすべきだ」と投稿

ロシア側の発表

- アメリカのウイコフ特使はプーチン大統領とサンクトペテルブルグで会談したと確認
- ウクライナ情勢が議題だったとしただけで内容を明らかにせず
- 会談は4時間以上続いた
- ドミトリエフ大統領特別代表も11日にウイコフ特使と会談
- ドミトリエフ氏は「生産的な議論だった」とSNSに投稿
- 会談後首脳同士の電話会談の可能性があった

ケロック特使がタイムズとのインタビューで

- ケロック特使はウクライナ・ロシア担当
- ウクライナ戦争が終結した段階で分割管理がある可能性を示唆
- 中央を流れるドニエプル川の西に英仏軍が駐留
- リアシュランス(=再保証)部隊 > アメリカ軍は不参加
- 東岸にはロシアの占領地域との間に非武装地帯を設定する > ロシアとの交戦を防ぐため
- しかしプーチン大統領は受け入れないかも知れない

ベラルーシ

ポーランド

リビウ

キーウ

ハルキウ

バフムト

ソレダール

マリウポリ

オデーサ

クリミア半島

黒海

ロシア軍が駐留？

英仏軍が駐留

ロシア領？

ロシア奪還か

ロシア奪還を主張

ウクライナ支配地域か

- ロシア侵攻前から支配
- ロシア掌握か
- ロシア侵攻か
- ロシア管轄を主張
- ウクライナ反撃を主張



ガザ攻撃と同じロジック

- ウクライナは一方的にロシアという大国から攻撃を受けているという前提があいまいになっている
- 今でも多くの市民が犠牲になっている
- 戦争だから兵士が死ぬのは仕方がないではない
- 大国が自国の力を誇示するためのゲームになっている
- 力関係のバランスの中で自国の利を狙うモノがいる
- 戦争による環境破壊、復興にかかる時間は膨大
- ここにも人間の弱みが露呈している

ブルネイという国をご存じですか



ブルネイ・ダルサラーム

- イギリス領から1984年に独立
- 面積 5,765km² (三重県程度)
- 人口 約45万人 (葛飾区程度 世田谷区の半分)
- 首都 バンダル・スリ・ブガワン
- 人種構成 2/3がマレー系
- 公用語 マレー語
- 宗教 イスラム教(82%)
- 立憲君主制 ハサナル・ホルキア国王【78】
- > 首相と外相、国防相、財務相を兼務



ブルネイという国

- 国王の権限が大変強い国
- 石油と天然ガスの埋蔵量が多く、輸出もこれらに頼る
- 一人当たりのGDP 34,872ドル(35位) 2024年
- 高いGDPを元に税金なし、教育費・医療費は無料
- イスラム教を大切にしている国
- 東南アジアの隠れた楽園といわれた
- 産業が育たず経済成長は横ばい
- 2014年5月からシャリア刑法を順次導入している

変化する国内の状況

- 観光に力を入れているが海洋資源しかない
- リゾート的な過ごし方しかなく国内に他の観光資源なし
- 極端に言えば働かなくても何とかなる
- 様々な歪が生じてくる
- > イスラム法を基にしたシャリア刑法を施行
- 飲酒禁止やラマダンなどイスラム教の特有の文化を大切に
にする > 外国人もこの対象になっている
- 姦通罪や男性間の性行為は死刑 > 石打ちの刑
- 窃盗を犯せば手足の切断 > ハンムラビ法典

外国人にも厳しい

- ラマダン中に飲食して見つかり拘束され翌日にはテレビで氏名が公表される
- ホテル内での食事は許されるが、朝食を取るにも厚いカーテンの陰でとる
- 国際的な人権団体から改善を求められる
- 国際的に批判を受ける＞海外に所有する高級ホテルのボイコットを呼びかけられる
- しかし、表面的には聞いているようで改革はしない

自らの利権を保持したい王族

- 宗教的厳格さを強調する一方で、王族は豪華な宮殿に住み、贅沢三昧をしている
- シャリア刑法の導入は、国民の信仰心を利用して特権階級の権利を保持する狙い
- 経済成長が鈍化している中で福祉予算が厳しくなる
- 海外企業の誘致もままならず観光収入も伸びない
- >こんな厳しい国ではなく隣のマレーシアの方が良い
- 現在中国政府にすり寄っていてマレーシアと対立する
- ASEANの一員だが対中政策で他国と対立することに

「知らない」という事を少なくする

- この講座の目的の一つがこのテーマです
- 自分の興味関心のあることに熱中することは良い
- だからと言って「知らない」で済まされないものもある
- 色々な所にアンテナを張って情報を集める必要性大
- 知ったことを笑い話などで消化していかない
- 自分なりに考えてみる
- そして何かの行動を起こしていく
- そこが大切な視点です

エジプトで発見が続く



- 今回の発見は3か所
- アビドス
- ナイル川の中流あたり
- 王墓と思われる広大な墓室を発見
- タップ・オシリス・マグナ
- ナイル川河口に近い所
- 有名なクレオパトラの墓か
- 豪華な副葬品が出土
- コム・エル・ヌグス
- アレキサンドリアの近く
- 新王国時代の集落跡

謎多きアビトス王朝

- エジプト文明は7000年前から
- 今回の発見は3600年前
- 右の年表では小ヒクソスか？

第2中間期	第13王朝 [イチ・タウイ、テーベ]	前1786-前1650	ケンジェル、ネフェルヘテブ
	第14王朝 [コイス]	前1715-前1650	
	第15王朝 [アバリス] (大ヒクソス)	前1650-前1542	サリティス、キヤン、アボビ
	第16王朝 [?] (小ヒクソス)	前1650-前1542	
	第17王朝 [テーベ]	前1650-前1552	セケンエンラー1世、セケンエンラー2世、カーメス (前1555-52)
新王国時代 (帝国時代)	第18王朝 [テーベ、アマルナ]	前1552-前1306	アフメス1世 (前1552-27)、アメンヘテブ1世 (前1527-06)、トトメス1世 (前1506-1494)、ハトシェプスト (前1490-68)、トトメス3世 (前1490-36)、アメンヘテブ2世 (前1438-12)、トトメス4世 (前1412-02)、アメンヘテブ3世 (前1402-1364)、イクナートン (前1364-47)、ツタンカーメン (前1347-38)、ホルエムハブ (前1334-06)

- ヒクソスはパレスチナ出身の異民族
- エジプトに侵入し一時支配する
- 新型武器 (戦車等) をもたらす

【エジプト】 古-古代エジプト王朝表			【おもな王とその在位年代】
【時代】			
先王朝時代	タウリ文化期	前5000-前4000	
	バダリー文化期	前4000-前3700	
	アムラヒカガ第1文化期	前3700-前3400	
	ゲルゼヒカガ第2文化期	前3400-前2950	ガモリ、ナルメル
	第1王朝 [ティニス、メンフィス]	前2950-前2700?	メネス (アハ)、ジェル、ジェト (ウアリ)、デン (ウディム)
初期王朝時代	第2王朝 [ティニス、メンフィス]	前2700?-前2654	ペルイブセン、カセム、カセケムイ
	第3王朝 [メンフィス]	前2654-前2578	ジュセル (前2635-15)、セケムケト (前2615-09)、フニ (前2602-2578)
古王国時代 (ピラミッド時代)	第4王朝 [メンフィス]	前2578-前2465	スネフル (前2578-55)、クフ (前2533-30)、カフラー (前2521-2495)、メンカウラー (前2488-70)、シェプシェスカフ (前2470-63)
	第5王朝 [メンフィス]	前2465-前2322	ウセルカフ (前2463-55)、サフラー (前2435-43)、ネフェルイルカウ (前2443-33)、ニウセルラー (前2426-02)、ウナス (ウニス) (前2352-22)
	第6王朝 [メンフィス]	前2322-前2145	テティ (前2322-2289)、ペピ1世 (前2274-54)、ペピ2世 (前2247-2155)
	第7王朝 [メンフィス]	前2145-前2144?	
	第8王朝 [メンフィス]	前2144?-前2135	
第1中間期	第9王朝 [ヘラクレオポリス]	前2133-前2070?	ケティ1世
	第10王朝 [ヘラクレオポリス]	前2070?-前2040	メリカウ
	第11王朝 [テーベ]	前2133-前1991	アンテフ1世 (前2133-18)、アンテフ2世 (前2118-2069)、メンチュヘテブ2世 (前2061-10)
	第12王朝 [テーベ、イチ・タウイ (リシト)]	前1991-前1796	アメンエムハト1世 (前1991-62)、センウセルト1世 (前1971-28)、アメンエムハト2世 (前1929-1895)、センウセルト2世 (前1897-77)、センウセルト3世 (前1878-40)、アメンエムハト3世 (前1842-1797)
第2中間期	第13王朝 [イチ・タウイ、テーベ]	前1786-前1650	ケンジェル、ネフェルヘテブ
	第14王朝 [コイス]	前1715-前1650	
	第15王朝 [アバリス] (大ヒクソス)	前1650-前1542	サリティス、キヤン、アボビ
	第16王朝 [?] (小ヒクソス)	前1650-前1542	
	第17王朝 [テーベ]	前1650-前1552	セケンエンラー1世、セケンエンラー2世、カーメス (前1555-52)
新王国時代 (帝国時代)	第18王朝 [テーベ、アマルナ]	前1552-前1306	アフメス1世 (前1552-27)、アメンヘテブ1世 (前1527-06)、トトメス1世 (前1506-1494)、ハトシェプスト (前1490-68)、トトメス3世 (前1490-36)、アメンヘテブ2世 (前1438-12)、トトメス4世 (前1412-02)、アメンヘテブ3世 (前1402-1364)、イクナートン (前1364-47)、ツタンカーメン (前1347-38)、ホルエムハブ (前1334-06)
	第19王朝 [テーベ、メル・ラメセス]	前1306-前1186	セティ1世 (前1304-1290)、ラメセス2世 (前1290-24)、メルエンプタハ (前1224-04)
(ラメセス時代)	第20王朝 [テーベ、メル・ラメセス]	前1186-前1070	ラメセス3世 (前1144-55)、ラメセス6世 (前1142-35)、ラメセス9世 (前1127-09)、ラメセス11世 (前1099-70)
	第21王朝 [テーベ、タニス]	前1070-前950	ヘリホル (前1070-60)、スメンダス (前1070-44)
末期王朝時代 (第3中間期)	第22王朝 [プバステイ]	前950-前730	シェションク (シシャク) 1世 (前950-929)、オンソロン1世 (前929-893)、シェションク3世 (前823-772)、シェションク5世 (前767-730)
	第23王朝 [サイス]	前817?-前730	
(アッシリアの侵入)	第24王朝 [サイス]	前730-前715	
	第25王朝 [ナバタ、テーベ]	前715-前656	ピアンキ (前715-701)、シャバカ (前716-701)、タハルカ (前699-663)、タストアメン (前663-656)
	第26王朝 [サイス]	前656-前525	エサルパドン (前680-669)、アッシュールパニバル (前668-631)
	第27王朝 (第1次ペルシア支配)	前525-前404	プサ(シ)メティコス1世 (前663-609)、ネコ(ネカウ)2世 (前609-594)、プサ(シ)メティコス2世 (前594-588)、アプリアス (前588-568)、アフメス2世 (アマシス) (前568-526)
	第28王朝 [サイス]	前404-前398	カンビュセス2世 (前525-522)、ダレイオス1世 (前522-486)、ケセルクセス1世 (前486-465)
(アッシリアの侵入)	第29王朝 [メンダス]	前398-前378	
	第30王朝 [セベンニュトス]	前378-前341	ネクタネボス1世 (前378-363)、ネクタネボス2世 (前360-343)
	第31王朝 (第2次ペルシア支配)	前341-前332	アルタクセルクセス3世 (前341-336)、ダレイオス3世 (前335-332)
	マケドニア時代	前332-前305	アレクサンドロス大王 (前332-323)
グレコ・ローマン時代	プトレマイオス王朝 [アレクサンドリア]	前305-前30	プトレマイオス1世 (前305-283)、同2世 (前283-246)、同3世 (前246-221)、同4世 (前221-204)、同5世 (前204-180)、同6世 (前180-145)、同8世 (前170-116)、同12世 (前80-51)、同13世 (前61-47)、同15世 (前47-30)、クレオパトラ7世 (前51-30)
	ローマ支配時代	前30-後395	
ビザンティン帝国時代	後395-後640		

注- []内の地名は首都名、前332年以前はすべて大略の年代を示す。古代エジプトの年代は学者により異同がある。ここでは主としてドイツの学術でよく用いられるものに依拠したが、必ずしもそれにとらわれていない。

今回発見された王墓の名前は不明

- ペンシルベニア大学のウェグナー教授が発見
- アヌビス山にある墳墓群の中から発見された
- 今回発掘された王墓は盗掘にあっていて入口のヒエログリフが削り取られていたので名前が分からないは
- 発見された墓の主が統治した時代は一番領土争いが激しかった時
- 2014年にセネブ・カイというファラオの墓を発見
- 鮮やかな絵と王の名を発見＞遺骸は多くの傷を負う

クレオパトラという人

- 世界三大美女の一人
- クレオパトラ7世がその人
- 紀元前48年 カエサルのもとに現れプトレマイオス朝の内紛を治めて欲しいと願い出る
- カエサルはクレオパトラの後見人としてアレキサンドリアに住む
- カエサルが暗殺された後アントニウスに近づき結婚
- アントニウスが自殺したあとオクタ비아ヌスに近づこうとする
- それに失敗し自殺する

アレキサンドリアにある遺跡で発見

- エジプトとドミニカ共和国の合同調査隊が彫像や陶器、硬貨を新たに発掘
- 後期プトレマイオス朝の歴史を裏付けることが出来るか
- 王冠姿の女性の白大理石製の小像
- ファラオの頭巾ネメスを着けた王の石灰岩製の胸像
- 反対する意見もあるので確定ではない
- 後期プトレマイオス朝の建築・文化・儀式慣行の理解を深める良い遺跡であることには変わりない

コム・エル・ヌグスの新王国時代遺跡

- 3500年前の住居跡を発見 > 遺跡は無いと思われた
- 日干しレンガで造られた集落跡
- 排水システムや、明確に組織化された街路がある
- 「メリトン」という印章が刻まれた壺が出土
- セティ2世の王名を刻んだ石碑の断片



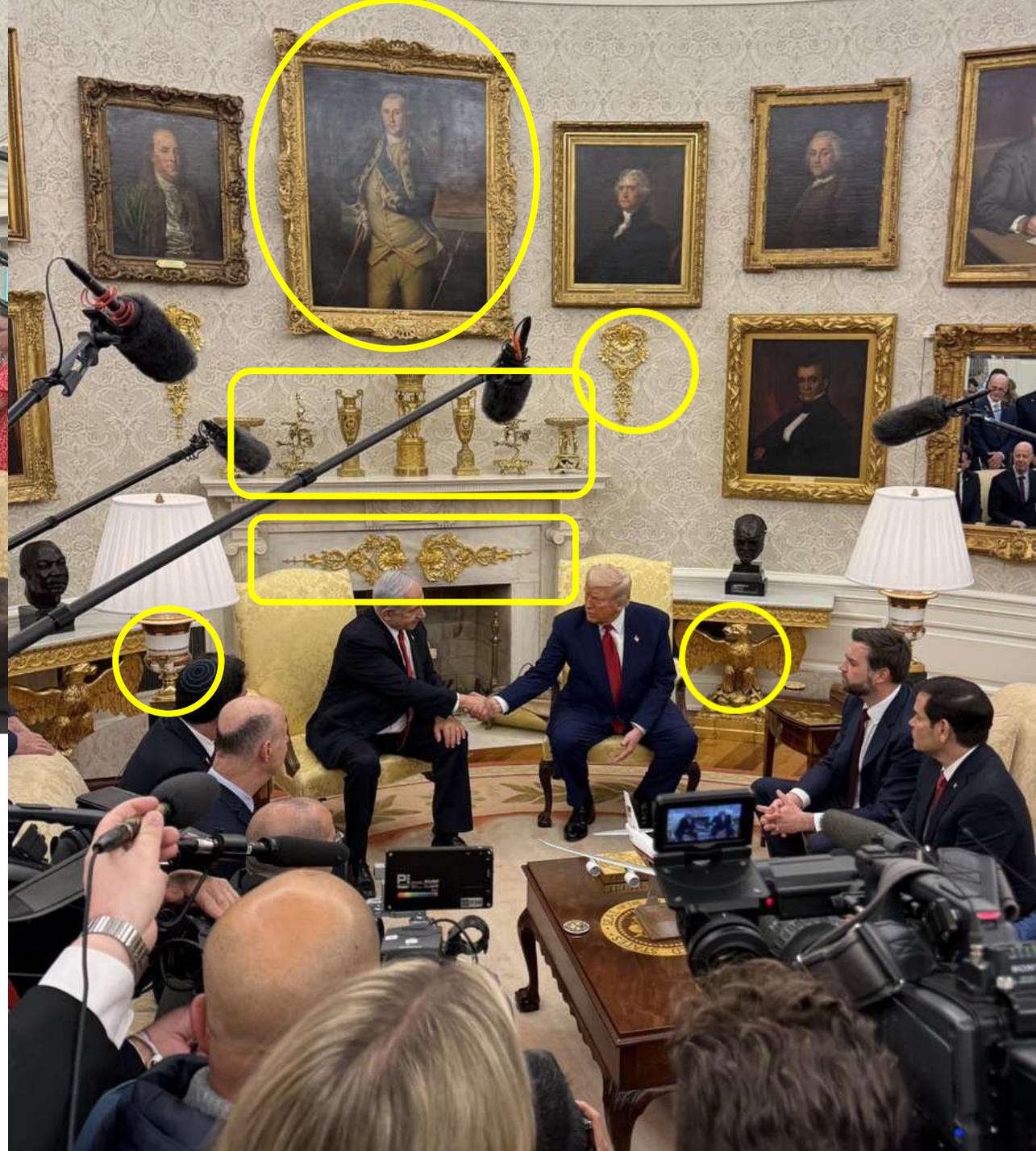
現状で都市名が分かるものはなし

- 高度な都市計画と長期間の開発が行われていた
- 新王国時代(紀元前1570年頃～1070年頃)にあたる

歴史は新しくなる

- 歴史の勉強は面白いと思う人が多い
- でも伝えられてきた歴史は全て正しいものではない
- 物事はどうしても都合の良いことを伝えていくことに
- そこで切り捨てられたものをどう拾っていくか
- モノ言わぬ遺跡の発掘も新しい物語を作っていく
- どうしても都合の良い解釈が生まれてしまう
- ●●についてはこう言われているのだから正しい
- というロジックに入り込まないようにすることが大切

アメリカ関連



- 変貌したホワイトハウス
- トランプ大統領のキラキラ好きが影響している

ケネディ厚生長官、FDA職員に「ディープステート」の影響を警告

ケネディ米厚生長官は11日、食品医薬品局（FDA）の全職員向けの会合で、「ディープステート（闇の国家）」が同局に及ぼす影響について警鐘を鳴らした。一方、同氏は発達障害のある子供らに関して不適切な発言を行った。ブルームバーグ・ニュースが確認した招待状と同会議に詳しい複数の関係者によると、FDAの職員らはメリーランド州にある同局本部に集まり、同じ建物内の別室から行われたマカリーFDA長官とケネディ氏による講演を視聴する会合に参加した。

マカリー、ケネディ両氏は、米国の食品供給を調査し、規制の透明性を高め、公衆衛生を改善するというFDAのビジョンについて語ることから始めた。だが、ブルームバーグ・ニュースが入手した音声記録とトランスクリプトによると、講演はすぐにディープステートや米中央情報局（CIA）の影響に関する警告へと話題が移っていった。ケネディ長官は、上司が安全でない製品の承認を迫った場合、内部告発を行うよう職員らに呼びかけた。

ケネディ氏は、「ディープステートは実在する」と指摘。「人間が作り出したあらゆる組織に影響を及ぼす制度的な圧力が存在する」と述べた。

FDAは、他の機関と同様に「本来規制すべき業界に取り込まれてしまった」とした上で、「反対派」や「代替医療」を提唱する人々をFDAが排除したと、同氏は主張した。

- **ケネディ厚生長官が食品医薬局の職員に対して闇の国家の影響に警鐘**

- **上司が不適切な製品の承認を迫ったら報告せよ**

- **これが闇の政府の動きである**

- **自閉症の流行を引き起こしている原因を9月までに突き止めよ**



- アメリカ各地で広がる反トランプデモが今のアメリカを反映している
- 星条旗を持つ人が多い
- 星条旗はトランプ支持者が持つものだった
- このデモに若者が参加しない
- 2020年のblack lives matterの時は若者が先頭だった
- 年金生活者は老後の資金を株の取引で得ることが多い
- 株が下がってしまい資産目減り

自由な国であったはずが

- アメリカが独裁に向かっているのが心配
- 日本を含む同盟国に与えている悪影響
- デモをしても変わらない社会に幻滅した若者
- 自分たちが何かを変えられると思っていたのに、物事が逆に進んでしまっている
- 深刻なのは大学を中心に広がる言論弾圧的な空気
- 抗議したことが学校に知られたら、学位が取り消される可能性がある
- 親パレスチナ・デモが激化 > 反ユダヤ > 助成停止

政治の基本が基本でなくなっている

- 若者以上に参加が少ないのはマイリティー
- 移民や外国人留学生が怯えている
- コロンビア大卒の永住権保有者が反ユダヤデモに参加したとしてグリーンカード停止と不法移民として拘束された
- 大学新聞で反イスラエルの記事を書いたトルコ人の学生が白昼堂々と拘束された
- グリーンカードも持っているのに普通に生活しているだけで危険を感じる時代である
- 政権の動きに対し全く打つ手がない議会と、衝突を回避しようとしているとしか見えない最高裁 > 三権分立機能せず

ハーバード大補助金凍結、州経済に打撃一す でプロジェクト停止も

ハーバード大学がトランプ大統領に抵抗する姿勢を示したことは、マサチューセッツ州の政治家たちから喝采を浴びた。だが、その結果として連邦政府からの資金援助が削減されれば、同州の主要な経済エンジンが危機にさらされることになる。

トランプ政権から計90億ドル（約1兆2800億円）もの助成金と契約を打ち切る可能性をほのめかされたものの、ハーバード大学は14日に方針を転換しない考えを示した。同大への要求が、反ユダヤ主義との闘いという明文化された使命の範囲を超え、大学の独立性を脅かすものと判断したからだ。報復はすぐにやってきた。数時間後、政府の作業部会はハーバード大への複数年にわたる助成金22億ドルを凍結する計画を発表した。トランプ氏は16日朝、自身のソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル」に、ハーバードは「道を誤った」と投稿し、助成金凍結を改めて支持した。しかしこの地域の民主党政政治家にはハーバード大出身者も多く、同大には素早く支援の声が挙がった。ハーバード大バスケットボールチームのキャプテンを務めたマサチューセッツ州のヒーリー知事や、同大ロースクールで教壇に立っていたウォーレン上院議員が、大学側の反撃の決断を称賛した。同じく卒業生のモルトン下院議員は、米国建国に不可欠な言論と信仰の自由を守るとりでとして、ボストンが役割を果たしてきたと強調した。

- 反ユダヤのデモ等を取り締まらない大学を処分
- トランプ大統領はハーバード大学への補助金凍結
- 90億ドルの助成金対象
- 大学の独立性を脅かすとして反発
- 建国に不可欠だった言論と信仰の自由が棄損
- 政権への対抗を表明
- 付属病院の補助金なし

Harvard Hospitals Rely on Millions in Federal Funds

Funding for hospitals affiliated with Harvard Medical School for FY 2024

■ Federal funding in 2024



Source: National Institutes of Health

Bloomberg

- ハーバード大学病院は連邦政府の資金に数百万ドル依存している
- ハーバード大学医学部付属病院への2024年度予算

ハーバード大学だけでも経済に影響大

- ハーバード大学のブランド力は高い
- 民主党議員の出身校の1つでもある
- 研究にも大きなウエイトを持っている
- ヒトの臓器チップや、結核研究のための6000万ドルの契約など、関連研究者にはプロジェクトの停止命令がでる
- 32万人以上の雇用を創出し、地域経済に710億ドルの経済効果
- 基金が多いので法廷闘争には望みを持てる
- 大学の研究という意味では補助金カットは死活問題

カリフォルニア州ニューサム知事、トランプ関税の即時停止求め提訴へ

米カリフォルニア州のニューサム知事は16日、トランプ大統領の関税措置を阻止する訴えを起こしたと発表した。世界貿易の抜本的な改革を目指すとするトランプ氏の取り組みに対し、国内から重大な法的挑戦が起きた。

ニューサム氏の事務所の発表によると、カリフォルニア州は16日にサンフランシスコの連邦裁判所に提訴する予定で、トランプ氏が緊急権限を行使して課したメキシコ、中国、カナダへの広範囲の関税を巡って争う。米国の消費者と企業への悪影響を、提訴の理由として挙げている。

2028年の大統領選への出馬が有力視されている民主党のニューサム氏と、ボンタ同州司法長官は、関税の即時停止のための裁判所命令を求める。ニューサム氏は声明で、「トランプ氏の違法な関税は、カリフォルニアの家庭や企業、経済に混乱をもたらし、物価を上昇させ、雇用を脅かしている」と述べた。

トランプ氏は2月、国際緊急経済権限法（IEEPA）にも基づき、カナダ、メキシコ、中国からの輸入品に関税を賦課する大統領令に署名した。IEEPAの異例の適用は市場を混乱させ、景気後退への懸念を増した上、各国との通商関係の緊張につながった。

ホワイトハウスは、カリフォルニア州の訴えに関するコメントの要請に、今のところ応じていない。

- **カリフォルニア州知事がトランプ関税即時停止を連邦裁判所へ提訴**

- **理由「州内の家庭や企業、経済に混乱をもたらし物価を上昇させ雇用を脅かしている」**

- **カリフォルニア州の経済力は全米の13%（2017年）**

- **州知事は民主党で次期大統領選挙出馬か**

政府効率化省の効果はあるのか

- 米財務省が公開する財務諸表によると
- トランプ大統領就任からの2か月半で連邦予算2兆ドルを支出
＞同時期のバイデン政権より1540億ドル多い
- 社会保障、メディケア（高齢者医療支援）とメディケイド（低所得層医療支援）などの固定支出の削減を約束



- 共和党支持勢力が強い農村、低所得層、高齢層の投票者のため関連予算に手を出せない
- この状況をトランプ大統領はどう判断するのか

予定外のトランプ大統領との会談

- ベッセント財務長官と会談する予定で訪米した赤沢大臣
- その前にホワイトハウスでトランプ大統領と会談する
- 赤沢氏曰く大変フレンドリーな方だったと
- 何故ここでトランプ大統領が話しあいに割り込んだのか
- トランプ大統領の周りの勢力争い 強硬派と慎重派
- 強硬派: ナバロ上級顧問 グリア通商代表
- 慎重派: ベッセント財務長官
- 今回会談にはベッセント財務長官 ・ラトニック商務長官
グリア通商代表が参加

トランプ大統領の目論見

- 今回はベッセント財務長官をTOPに据えている
- 慎重派であるが的を得た政策を提案してくる
- 今回の相互関税上乘せ分90日間据え置きを提案したと言われている
- 今回の会談にトランプ大統領が割り込んできた理由
- 最終的には自分が決めるのだという楔を打つ
- 90日間のうちに自分の手柄を国民に示す必要性
- アメリカ経済の不安を払拭していく

赤沢経済再生担当大臣の談話

- 包括的合意を可能な限り早期に実現したいと米に伝えた
- 日米間の協議が最優先である
- > 日米間で引き続き協議していくことを確認(閣僚・事務)
- 全部がまとまって初めてパッケージとして確立(首脳が発表)
- 米大統領は90日間でデール成立させたい考えと理解
- 円安誘導やった覚えはない
- 口には出さなかったが安全保障については話題になった
- 日米安保のアメリカの高額な費用をどうするか
- > アメリカ製の兵器などの購入・防衛費負担など

日本は簡単に言いなりになる

イリア
メロニ首相

- トランプ大統領は日本を最初に選んだ理由
- 90日間で多くの成果を得るための「いけにえ」
- 日本は関税問題で対抗手段は出さず話し合いで解決
- アメリカの言うことを直ぐに聞き入れる
- ●●という提案を受ければ関税は引き下げますよ
- 話し合いに来なさい
- 中国も意地を張らずに話し合いをすれば解決する



- 世界における今後の日本の立場を左右する問題